

地方創生関係交付金を活用した事業に係る実施結果について

資料 3-2

1 地方創生推進交付金分

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R2)	実績 (R2)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和3年度 対応状況
1	「秋田犬」活用による観光地域づくり推進事業 (H28～R2)	①秋田犬の里いらっしやいませ事業 ②秋田犬列車整備事業 ③「秋田犬の里」集中プロモーション事業 ④「動物にやさしい秋田」発信事業	①大館能代空港を利用する旅行商品の造成に対して助成を行ったが、助成実績は新型コロナウイルス感染症の影響による移動の自粛等により3件にとどまり、大館能代空港利用者も昨年度から大きく減少し約2万5千人であった。 ②秋田内陸線の車両を秋田犬や沿線文化をイメージした内外装に改装し、観光客の受入態勢を整備したが、新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人の団体利用者はゼロとなった。 ③国内外で人気の高い秋田犬をフックとし、OTAサイト及び本県WEBサイトにおいて特設ページを設け冬季誘客の促進を図ったほか、隣県の情報誌を活用した観光情報の発信を行った。 ④動物愛護センターで秋田犬の展示を40回行い、動物愛護の観点を踏まえて秋田犬の特徴等を紹介した。また、動物にやさしい秋田PR業務として、動物愛護センター施設パンフレットを13,000部作成したほか、ペットフォトコンテストを開催し、応募総数437点のうち入賞作品19点について表彰及び展示した。さらに、秋田市中心市街地での常設展示に加え、秋田駅等での臨時展示を行い、来場者に対し秋田犬の特徴等を紹介した(中心市街地129日で14,816人、その他62日で3,930人が来場した)。	外国人延べ宿泊者数(人)	53,120	117,000	25,380	21.7	新型コロナウイルス感染症の拡大により訪日観光客の入国が制限されたため、目標を大きく下回る結果となった。	31,458	終了
				動物愛護センターの年間利用者数(人)	6,362	20,000	34,586	172.9	年間利用者数の目標を達成できたことから一定の事業成果があったものとする。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響でパンフレットの配布が滞るなどの課題が生じた。今後は、同センターの大壁面絵画のデザインを描き下ろした秋田県出身の漫画家・高橋よしひろ氏の「高橋よしひろ画業50周年事業」での当該絵画が記載されているパンフレット(5言語)の設置や、民間企業商業施設での譲渡漁写真展示等を開催するなど、イベントや商業施設での「動物にやさしい秋田」のPRを強化・拡充する予定としている。		
2	「秋田の空」のものづくり拠点形成事業 (H29～R3)	①航空機産業強化支援事業 ②新世代航空機部品製造拠点創生事業 ③航空機システム電動化研究推進事業	①航空機関連企業を始めとする県内企業の中核人材育成のため、加工技術、品質管理、生産性等の向上などをテーマとしたセミナーを5回開催(延べ34名参加)した。 ②秋田大学の技術シーズを活用した炭素繊維強化プラスチック(CFRP)の低コスト成形、硬化技術、品質評価技術の研究を実施した。 ③航空機システムの電動化の研究開発拠点創生のため、電動化航空機燃料ポンプ、航空機推進用モーターの研究開発を航空装備品川下企業と連携し行う秋田県立大学に対し、必要な研究費を助成した。	航空機関連の出荷額(千円)	2,600,000	5,900,000	3,471,945	58.8	高効率電動モーターコイルの量産化は遅れているが、新素材・技術を活用した高効率モーター試作が完了しており、今後、精度向上、評価・検証を実施する予定としている。なお、実績額は、令和2年度に調査した令和元年の製造品出荷額等である。	43,455	継続
				国際認証(Nadcap)及び航空宇宙分野マネジメントシステム(JISQ9100)認証取得件数(件)	8	18	8	44.4	求められる技術力の高さや一貫工程化の体制構築など、航空機産業への新規参入のハードルは高いため、品質管理における国際認証の取得状況は伸び悩んでいるが、県内サプライチェーン構築に向けた支援を実施している。		
				特許数(件)	2	12	21	175.0	複合材接着部の非破壊検査法などの品質保証技術のほか、電波吸収性能のある金属ナノファイバ製造方法や複合材成形装置、構造物補強方法など成形技術に関する特許を出願した。		
				電動航空機用の県内企業試作受注件数(件)	0	2	7	350.0	次世代電動化航空機向けの部品試作について、目標を上回る実績があった。本取組を契機に、継続的な受注につなげることができるよう必要なフォローを行う。		
3	高効率電動モーターコイルを核とした自動車部品製造拠点創出事業 (H29～R3)	①新世代パワーユニット中核拠点創生事業	①株式会社アスターに対して設備導入(コイル製造に関連する設備・評価装置等)に係る補助金を支出したほか、アドバイザー派遣に係る謝金を支出した。	県内輸送用機械器具産業の付加価値創出額(百万円)	19,612	20,048	25,901	129.2	高効率電動モーターコイルの量産化に向けた事業計画に遅れが生じているものの、目標値は達成されている。なお、実績額は2019年工業統計調査による付加価値額である。	4,608	継続
				県内輸送用機械器具産業の製造品出荷額等(百万円)	61,850	63,075	73,377	116.3	高効率電動モーターコイルの量産化に向けた事業計画に遅れが生じているものの、目標値は達成されている。なお、実績額は2019年工業統計調査による製造品出荷額等である。		
				交付金事業に係る企業の従業員数(人)	64	122	112	91.8	事業進展を加速すべく、技術者を中心に増員を行ったが、目標値は達成されていない。なお、実績は令和3年3月末時点のアスター従業員数である。		
4	起業で魅力的なしごと創出事業 (H30～R2)	①女性・若者起業家応援事業 ②起業者を呼び込める商店街づくり支援事業 ③コンパクトなまちづくり推進事業	①秋田起業家交流フェスタの開催に係る経費を補助し、起業家展示会に78人、先輩起業家表彰に35人、交流会に65人が参加したほか、移住者や女性・若者の起業に対する経費を7人に対して支援した。また、起業スキル塾の実施に係る経費を支援した結果、64人が新規起業するなど、県内における起業の促進につながった。 ②能代市が行う商店街の若手人材の育成や起業家とのマッチング等を支援し、市街地における空き店舗を活用した新事業の創出を促進した。また、商店街の若手人材の育成のための研修会(秋田市・大館市・横手市)の開催を支援し、66人が参加した。 ③まちづくりの理解を深めるワークショップ(能代市)を開催したほか、公民連携の先進地(岩手県)を調査するとともに、公共空間を活用した社会実験を実施した。また、意識啓発を図る講習会(小坂町)を開催した。	起業創業による雇用創出数(人)	593	670	488	72.8	本県の開業率が低位であるのは、雇用を伴う起業が少なく、全国的に開業率を押し上げている建設業、宿泊・飲食サービス業等の開業率が低いことなど、本県の産業構造が要因の一つになっていると考えられる。また、起業を職業選択肢として認識する機会が少ない等、起業意識に関することも要因として挙げられることから、取組を強化していく必要がある。	8,986	終了
				ワークショップ等参加者によるまちづくり会社等の起業創業数(社)	0	2	3	150.0	ワークショップ・先進地調査及び社会実験を実施した能代市では、空き店舗をリノベーションした店舗が増加したことで、まちの賑わい創出が図られた。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R2)	実績 (R2)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和3年度 対応状況
5	働き方改革の理解・実践・フォローまでトータルサポート事業 (H30～R2)	①働き方改革推進員配置事業 ②働き方改革実践拡大事業 ③男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業 ④ワーク・ライフ・バランス推進事業 ⑤女性活躍・定着促進企業応援事業 ⑥建設産業広報・マッチング事業	①各地域振興局(秋田を除く)と雇用労働政策課に計8人の人材確保推進員を配置し、事業所訪問により、働き方改革の普及啓発や情報提供、Aターン求人等の開拓、若年者の早期求人要請等を行った。 ※事業所訪問及び電話照会件数2,527件、働き方改革に係る資料送付・相談対応による情報提供3,724件、Aターン事業に関する活動939件、新規学卒者等に係る活動1,660件	「働き方改革」に取り組んだ企業の増加数(社)	0	65	113	173.8	人材確保推進員が働き方改革の普及啓発や情報提供に努めた結果、目標を大幅に上回った。なお、実績値は人材確保推進員が事業所訪問した企業に対してアンケートを実施した際に「働き方改革に取り組んでいる」と回答した企業数。	23,775	終了
			②県内企業の働き方改革の取組を促進するため、20事業所のこれまでの取組成果をまとめた事例集の作成・配布(3,000部)及びウェブサイトによる周知を行い、企業の働き方改革への意識啓発を進めた。	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員300人以下の企業)(社)	64	300	335	111.7	女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、女性活躍に対する企業の理解と関心は深まり、実績値が目標値を上回った。		
			③平成30年6月に「あきた女性活躍・両立支援センター」を秋田県商工会連合会と連携して設置し、企業における女性活躍や従業員の仕事と子育ての両立支援における取組をワンストップで支援する体制を整備するとともに、女性活躍・両立支援推進員による企業訪問(1,588社)を通じた普及啓発を行ったほか、行動計画策定企業に対して指導・助言するアドバイザーを派遣(133社)した。	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(従業員100人以下の企業)(社)	262	315	518	164.4	女性活躍・両立支援推進員3名による企業訪問を通じて一般事業主行動計画の策定について普及啓発等を強化した結果、従業員の仕事と子育ての両立支援に対する企業の理解と関心が深まり、実績値が目標値を大幅に上回った。		
			④ワーク・ライフ・バランスの実践に向けた企業等の取組を促進するため、優良な実践例を分かりやすく紹介するためのマンガと動画を制作し、WEBサイトやリーフレット等により広く周知した。 ⑤令和元年度に選定したあきた女性活躍チャレンジ企業(4社)が取り組む女性の視点による新たなプロジェクト事業等への支援を実施するとともに、経営者向け意識啓発セミナー(参加者数96人)を開催し、当該企業の取組を紹介した。	建設ICTの活用による生産性向上に取り組んだ企業の増加数(社)	0	45	14	31.1	新型コロナウイルス感染症の影響により4回開催予定の研修のうち2回を中止したことによる。		
6	あきたコメ活プロジェクト推進事業 (H30～R2)	①新酒米品種栽培確立事業 ②酒米需要拡大推進事業 ③米加工分野重点育成事業 ④米加工分野開発商品販路開拓支援事業	①現地栽培試験や県内酒蔵による醸造試験を行い、生産された酒米や清酒を分析し、酒づくりに適した高品質な酒米生産に向けた栽培マニュアルを作成した。	製造品出荷額(米菓・米加工品、味噌、日本酒)(億円)	201	253	R4年8月に判明	—	—	8,584	終了
			②新品種(一穂積、百田)を中心に、県内の需要を把握するための調査活動を行い、試験醸造酒の各種品評会への参考出品を実施した。 ③総合食品研究センターにおいて、米加工分野の商品開発に係る技術支援等を行った。 ④イオン等の量販店においてコメ活フェアを実施し、商品及び取組のPRを行った。	酒米新品種の醸造に取り組む蔵元数(蔵元数)	0	20	12	60.0	新型コロナウイルス感染症の影響により日本酒の販売が冷えこんでいたこともあり、取組数は計画を割り込んだが、新品種は蔵元からも好評で品評会の参考出品に対する評価も高かったことから、今後取組は増えると思込まれる。		
7	秋田の地域コミュニティ創生事業 (R1～R3)	①コミュニティ生活圏形成事業 ②コーディネーター育成事業 ③集落活動担い手育成事業 ④GBビジネスでつげく進化事業 ⑤次世代アグリヴィーナス応援事業 ⑥小さな拠点形成事業	①複数のモデル地区において、現地調査やワークショップ等の開催、地区の行動計画の策定支援を行い、コミュニティ生活圏の形成を推進した。	新たに集落活動の担い手となる人材の育成数(人)	0	90	78	86.7	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、計画の数値には至らなかった。今後は他の研修事業等を活用しながら、引き続き担い手を育成していく。	7,695	継続
			②地域活動を効果的に支援するコーディネーターを育成するセミナー等を開催し、参加者の能力の向上を図った。	GBビジネスにおける集落ネットワークによる共同出荷の売上額(千円)	18,000	26,000	17,583	67.6	前年度からは売上額は増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、計画額の達成には至っていない。		
			③集落活動の基礎研修や実践研修を複数回開催し、集落活動を支える人材の育成を図った。	直売1組織あたり販売額(販売額500万以上直売組織)(千円)	63,800	68,900	65,320	94.8	販売額が2億円以上の直売組織で販売額を伸ばしている一方で、1千万円未満の直売組織では販売額が減少しているため、1組織当たりの販売額は微増にとどまっている。		
			④高齢者の経験や技を生かし、山菜等の地域資源を収益に結びつけ、いきがいつくりの側面を持つGBビジネスの共同出荷等の取組を推進した。	中山間地域等において、コミュニティ生活圏形成事業により、一次生活圏を構成する「コミュニティ生活圏」(集落生活圏)を形成する地域数(地域)	0	280	146	52.1	前年度からは地域数は増加したものの、集落数の少ない地区が多かった結果、計画の数値には至っていない。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R2)	実績 (R2)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和3年度 対応状況
8	世界に売り込めCool Akitaプロジェクト (R1~R3)	①クルーズ船誘致事業 ②県内旅行者へのPR・受入体制整備事業 ③アキタノ美味旅プロモーション事業 ④重点市場におけるFIT誘客プロモーション事業 ⑤輸出促進と観光PR事業in台湾 ⑥食の頂点パリ・ブランディング事業 ⑦秋田の食プロモーション事業in大連	①マイアミで開かれた世界最大のクルーズコンベンション参加に向けたガイドブック掲載費用を支出した。 ②クルーズ再開に向けた、安全・安心な受入体制の整備やクルーズセミナーを開催した。 ③JRと連携して県外3箇所で開催した「あきたフェア」において秋田の食と観光をPRしたほか、あきたうまいもの割引券(1枚500円券、1.6万枚使用)を販売してアンテナショップの利用促進を図った。また、「秋田の酒でカンバイ支援事業」において、日本酒「秋田旬吟醸」を販売したところ約1.6千本が即完売となり、参加した秋田県の酒蔵30蔵のPRにつながった。さらに、「香り華やかな秋田みそ・醤油販売拡大支援事業」では、ホームページ、SNSを活用したPRを図り、広報活動を行ったことをきっかけに地域の方や若年層等の新たな客層の獲得に成功したほか、味噌鍋セットの販売も好調であった。 ④台湾において、食と観光の魅力をあわせて発信するセミナーを開催したほか、インフルエンサーを通じて現地で飲食可能な本県食材の情報を発信し、本県の食と観光の認知度向上や新たな秋田ファンの獲得を図った。 ⑤台湾において、展示会への参加や商談会の開催を活用したプロモーション等により、県産商品や県産食品や県産酒の販路拡大を図った。 ⑥フランスへの県産日本酒の振興を図るため、フランス語版でガイドブックを作成して配布した。 ⑦中国(大連)のバイヤーと県内食品事業者のマッチング商談会を実施した結果、日本酒等が取引開始となった。	加工食品・日本酒の輸出金額 (当該交付金事業を活用して実施した商談会やバイヤー招聘等で成約した金額)(万円)	600	1,000	1,758	175.8	令和2年度は台湾、フランス、中国の3カ国を対象に事業を行った。現地への渡航が困難であったため、オンラインでの商談を利用して販路拡大を目指した結果、日本酒や発酵食品を中心に販売が好調であった。	9,066	継続
			クルーズ船寄港回数(回)	15	29	0	0.0	新型コロナウイルス感染症の拡大により、クルーズ船の運航が休止となったことから、令和2年度における寄港実績はゼロ回となり、目標は達成できなかった。			
			クルーズ船メニューへの県産食材販売金額(万円)	44	700	0	0.0	新型コロナウイルス感染症拡大の影響でクルーズ船向けの商談会を中止とした。			
9	水稲新品種のブランド 化を契機とした地域経済 の活性化 (R1~R3)	①確かな品質で安定供給できる生産体制確立事業 ②トップブランド米の地位確立に向けた流通・販売対策事業 ③知名度や関心を高めるための戦略的な情報発信事業 ④ブランド化戦略推進体制整備事業	①現地栽培試験(14か所)や食味評価試験等(56点)により得られたデータを基に栽培マニュアルを策定したほか、原種生産への着手やコンバインの導入など種子生産体制の整備に向けた対策を講じた。 ②総合プロデューサーの設置や、米袋デザイン及びロゴマークの制作により、ブランドイメージの構築を図った。 ③決定した名称の商標登録を出願するとともに、名称発表イベントやサンプル米を活用した名称周知キャンペーンを実施し、知名度の向上を図った。 ④本部会議(3回)、生産部会(3回)、流通・販売部会(1回)、名称選考部会(1回)を開催した。	新品種の作付面積(ha)	0.12	3.00	3.84	128.0	令和4年からの新品種の一般作付に向けた現地実証段階であり、課題解決を早めるため、計画を上回る14か所(計3.84ha)において現地栽培試験を行った。	38,526	継続
			イベント、交流会の参加人数(人)	0	50	80	160.0	デビュー前から消費者の関心や期待感を高めるため、名称発表の様子をリアルタイムで見ることができるパブリックビューイングを開催した結果、多くの県民の参加が得られた。			
10	ヘルステック産業拠点 創出支援事業 (R1~R3)	①医療従事者や製薬企業等との連携による製品開発力及び販売力の強化 ②地域経済牽引事業者への研究開発支援	①製品開発力及び販売力の強化 (1)秋田県臨床工学技士会、秋田県理学療法士会と県内企業との医療ニーズ発表会を開催(1回、57名参加)した。 (2)秋田県医療福祉ヘルスケア関連企業ガイドブック作製(1,500部)したほか、首都圏商談会を開催(16社参加)した。 ②ヘルステック産業拠点の創出支援 【ダイアグノスティクス事業】 (1)迅速病理染色装置R-IHC用試薬を開発(3品目)した。 (2)細胞診AIエンジンを活用したスライドスキャナーによる画像自動取得システムを開発中。令和2年度は、スキャナと連動するシステム及び疑義箇所を見つけるAIの開発を実施した。	地域経済牽引事業者の付加価値創出額(百万円)	0	301	30	10.0	新型コロナウイルス感染症の影響で、生産拠点の建設時期が、令和2年から令和4年に変更となったことから、目標を達成することができなかった。	19,713	継続
				地域経済牽引事業者の売上額(百万円)	0	384	50	13.0	新型コロナウイルス感染症の影響で、生産拠点の建設時期が、令和2年から令和4年に変更となったことから、目標を達成することができなかった。		
				医療ニーズ発表会等への参加者数(人)	0	80	57	71.3	新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関における医療ニーズ発表会が開催できず、秋田県臨床工学技士会等の医療ニーズ発表会のみで開催となったことから目標を下回った。		
				地域経済牽引事業者の雇用者数(人)	5	20	7	35.0	新型コロナウイルス感染症の影響で、地域経済牽引事業者が採用活動を行うことができなかったことから、目標を達成することができなかった		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R2)	実績 (R2)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和3年度 対応状況
11	健康づくり県民運動推進事業(「あきた健康宣言！」推進事業・生活習慣病対策事業) (R1~R3)	①「あきた健康宣言！」推進事業 ②地域健康づくり人材活性化事業 ③健康経営普及事業 ④食からの健康応援事業 ⑤運動による健康づくり推進事業 ⑥健康ポイント導入支援事業 ⑦「健康な美酒王国」秋田推進事業 ⑧健康づくりのためのデータ活用推進事業 ⑨「県民の健康と医療を考える集い」開催事業	①各種広報媒体を活用した健康づくりに関する普及啓発(TV、ラジオ、新聞メディア委託費等)を実施した。また、健康づくり県民運動の実施主体である「秋田県健康づくり県民運動推進協議会」に係る活動を行ったほか、政策提言や評価を行う「あきた健康長寿政策会議」を開催した。さらに、協議会会員の活動情報の発信(ウェブサイト、SNS)を行った。	健康寿命(男性、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間)(年)	71.21	72.71	R2実績未公表	-	-	11,369	継続
			②市町村による健康意識の高い人材「健康長寿推進員」の育成に対する支援を行ったほか、地域や職場の健康づくりリーダー「健康づくり地域マスター」の任命・育成を行った。	健康づくりのリーダー「健康づくり地域マスター」の登録者数(人)	0	300	162	54.0	令和元年度に創設した登録制度だが、計画策定時は有資格者を含め幅広く登録する事を想定していたが、ボランティアで協力を得られる方々を中心とした制度に変更した影響のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により研修参加者が伸び悩んだため、計画値を下回った。		
			③秋田県健康経営優良法人認定制度の活用による健康経営の普及を図った。	県版健康経営優良事業所認定数(箇所)	0	30	54	180.0	令和元年度に創設した新たな認定制度であり、令和2年度においても依然注目度が高かった事などが影響し、計画値を上回った。		
			④地域住民への食生活の普及啓発(秋田県食生活改善推進協議会委託事業等の実施)を行ったほか、ライフステージに応じた普及啓発(秋田県栄養士会委託事業等の実施)や減塩・野菜摂取に向けたスーパー等と連携したキャンペーン、食育ボランティア等関係者とのネットワーク構築及び人材育成を実施した。さらに、健康な食事認証制度の導入に向けた検討会の開催、認証制度の普及啓発・認定、消費者教育等を行ったほか、地域の人材育成のための食生活改善講座を開催し、栄養・食生活を専門に普及する人材の確保・育成を図った。	県内大学生等の県内就職者数(人)	981	1,001	1,010	100.9	新型コロナウイルス感染症の影響により、比較的安全な県内への就職希望者が増加したほか、関連する各種施策・事業の効果が徐々に現れてきたことが影響し、計画値を上回った。		
12	地域を支える「関係人口」創出プロジェクト (R2~R4)	①「関係人口」受入体制推進事業 ②県外在住者と連携した「関係人口」創出・拡大事業	①市町村等との事例共有や本県での効果的な取組の検討などオール秋田による関係人口の創出・拡大を図った。	「関係人口」との連携による新たな地域課題解決の取組件数(件)	7	11	9	81.8	新型コロナウイルス感染症の影響により、現地交流イベントを中止したため、目標を達成できなかった。	2,213	継続
			②市町村等と連携し、都市圏居住者等と県内受入団体とのオンラインによる交流等を通じて、関係人口の創出や関係性の深化を図った。	県内外において「秋田県」を応援したい人と地域を結びつけるコーディネーターの育成数(人)	0	2	0	0.0	関係人口の中からコーディネーターを育成する計画であったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大により、現地交流が困難となり、対象者が集められず目標を達成できなかった。		
				県内において、「関係人口」と人材を必要とする地域をマッチングする中間支援団体の育成数(団体)	3	5	5	100.0	関係人口と地域のオンライン交流の実践を通して中間支援団体の育成を図った。		
13	アウトドア・アクティビティの聖地創造広域連携事業 (R2~R4)	①アウトドア・アクティビティの聖地創造広域連携事業	①登山ルートや大仙市及び美郷町の観光スポット等を紹介するガイドマップ(A2判八つ折り・両面カラー)を3万部作成し、配布した。また、真木真屋エリアの景観やアクティビティを紹介する動画を制作し、県公式YouTubeチャンネルで配信等したほか、登山コースの主要地点を360度カメラで撮影し、Googleストリートビューにアップロードした。	薬師連山・真木溪谷・川口溪谷への入り込み(入山)者数(人)	12,198	14,198	R3年8月に判明	-	-	2,062	継続
				真木真屋県立自然公園エリアへの観光入り込み客数(県観光統計)(人)	20,771	24,171	R3年8月に判明	-	-		
				真木真屋県立自然公園の案内人等への新たな従事者(人)	6	9	6	66.7	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、県外で開催された専門講座等への派遣を取り止めたことから、計画を達成できなかった。		

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R2)	実績 (R2)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和3年度 対応状況	
14	秋田県若者の県内定着・回帰促進事業 (R2~R4)	①高校生県内就職率UP事業 ②インターシップ受入強化事業 ③あきた女子活応援サポート事業 ④県内企業における新卒採用支援事業 ⑤大学生のマッチング機会拡大事業 ⑥若年離職者対策事業 ⑦職場定着支援員配置事業	①高校1年生を対象とした地元企業見学会やガイダンス等を実施し、44校の生徒3,816人が参加した。また、高校2年生を対象とした企業説明会を地域振興局ごとに開催し、57校の生徒3,225人と県内企業延べ339社が参加した。	県内大学生の県内就職率(%)	45.3	47.8	46.7	97.7	大学生等の県内就職の促進に向けて、県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃけ)」による県内企業情報の発信や合同就職説明会・面接会等の開催によるマッチング機会の提供を行ったものの、県外企業の採用活動が県内企業よりも早いことなどから、令和2年度の実績は目標を下回った。	18,693	継続	
			②県就職情報サイト内にインターシップのエントリー機能を整備し、学生延べ47人が県内企業19社にエントリーした。	インターシップ参加人数(県関与分)(件)	36	46	47	102.2	直接企業にインターシップの申込みができる機能を整備したことにより、学生にとって容易に参加できる環境となったことから、令和2年度の実績は目標を上回った。			
			③女子学生の県内就職促進に向けた先輩社会人との交流会を5回開催し、学生延べ64人が参加した。	インターシップ受入企業数(県関与分)(件)	26	36	19	52.8	インターシップ受入企業の拡大に向け、県就活情報サイト「KocchAke!(こっちゃけ)」等を通じ、インターシッププログラムの登録勧奨を行い、90社が公開したものの、学生のエントリーが特定の企業に集中したことなどから、令和2年度の実績は目標を下回った。			
			④インターシップ受入等の企業における採用力向上を図るためのセミナーを2回開催し、延べ68社が参加した。	新規学卒就職者(高校生)の3年後離職率(%)	34.4	34.1	33.4	102.1	計画及び全国平均(39.5%)と比べても低い水準を維持することができた。(平成29年3月卒業(労働局調べ))			
15	社会減の抑制のための移住促進強化事業 (R2~R4)	①あきた移住・就業フェア開催事業 ②移住ポータルサイトリニューアル事業 ③地域に根差した企業・移住支援事業 ④「人が人を呼ぶ好循環」推進事業	①移住希望者を対象に、市町村や県内企業と連携して秋田暮らしと仕事を紹介する「あきた移住・就業フェア」をオンラインで1回開催し、136人が参加した。	移住定住登録を経て本県に移住した人数(人)	459	500	576	115.2	移住支援情報の提供、きめ細かい相談対応や先輩移住者団体と連携した魅力発信などにより、移住者は増加した。	16,407	継続	
			②移住希望者等の利便性向上を図るため、移住・定住総合ポータルサイトをリニューアルし、暮らしや仕事など多様なニーズに対応した情報を発信した。									
			③本県への移住と地域に根ざした起業の促進のため、起業を伴う地方への移住を希望する県外在住者への起業応援プログラムを実施した。									
			④移住者等団体や首都圏の秋田ファン団体との連携によるイベント告知等により、秋田暮らしの魅力発信や移住支援情報を移住潜在層を含めた幅広い層に対し発信した。									
16	輝け「食の国あきた」地域活性化プロジェクト (R2~R4)	①あきた食品産業活性化モデル事業 ②マーケットニーズ対応型商材開拓事業 ③発酵の郷づくり推進事業 ④発酵の国あきた誘客促進事業 ⑤あきたの発酵食文化発信事業 ⑥食品事業者躍進支援事業	①酒粕等の粉末を量産化するための粉末乾燥設備一式の導入(採択先:秋田銘醸(株))に係る新商品の開発・販路開拓等について支援チームによるフォローアップを行った。	食品産業モデル事業者の新商品や新分野への販売額(千円)	0	100,000	R3年11月に判明	—	新型コロナウイルス感染症の影響により首都圏の往来が制限される中、県内企業を主体に事業を進めた結果、5件の商品化が実現し、令和2年10月~令和3年2月の半年で約700万円の売上げとなった。	8,965	継続	
			②県内外の中食・外食企業と業務用市場への販路開拓に取り組もうとする県内食品事業者とのマッチングを図った結果、5件の成約に繋がり商品化が実現した。	中食・外食販路先との成約・取引開始(社)	0	3	5	166.7				
			③「あきた発酵ツーリズム」による誘客を促進するため、発酵食文化の拠点施設を中核に、地域をあげて発酵の郷づくりに取り組む団体等が行う事業(誘客に向けたプロモーション活動2件、施設整備1件)に対し、支援した。	各種支援制度を活用した支援プラン提案・取引先マッチング成約件数(件)	0	10	10	100.0				コーディネーター及び職員が企業訪問を行い、関係機関と協力して支援することで計画を達成した。
			④「あきた発酵ツーリズム」による誘客を促進するため、首都圏のテレビ局とタイアップした情報発信を実施したほか、首都圏にある百貨店で開催した「あきたフェア」において「あきた発酵ツーリズムのPR企画」等を実施した。	発酵ツーリズム拠点施設及び拠点エリア「発酵の郷」への来場者数(千人)	19	28.5	34	118.6				新型コロナウイルス感染症の影響がある中においても計画を達成した。県内3箇所において、発酵の郷づくりに取り組む団体等を支援したほか、首都圏においてテレビ番組による情報発信等を実施した。
			⑤「あきた発酵カレッジ」を開催し、秋田の発酵食文化等の魅力を県内外に情報発信する「あきた発酵伝導士」を48名認定した。									
			⑥新たに食品製造支援コーディネーター1名を配置し、食品製造事業者の事業拡大の取組を支援(支援プラン提案3件、マッチング成約7件)した。									

No	パッケージ事業名 (事業(予定)期間)	内訳事業名	事業概要	KPI	現状値 (申請時)	目標値 (R2)	実績 (R2)	達成率	分析	交付金充当額 (千円)	令和3年度 対応状況
17	プロフェッショナル人材 活用普及促進事業 (R2～R4)	①プロフェッショナル人材戦略拠点設置事業 ②プロフェッショナル人材活用促進事業	①企業訪問等により238件の相談対応を行い、その中から具体化された人材ニーズ198件を連携している人材紹介事業者等に取り繋いだ結果、前年度以前からの取り繋ぎ案件を含め52件の人材獲得に至った。また、プロフェッショナル人材の活用を促進するため、商工団体や金融機関等で構成する協議会やセミナーを開催したほか、人材紹介事業者との情報交換会等を行った。また、副業・兼業形態によるプロフェッショナル人材の活用支援や、これまで連携のなかった地元の信用金庫や信用組合との連携構築を進めるため、サブマネージャー2名、スタッフ1名を増員し、プロフェッショナル人材戦略拠点の体制強化を図った。副業・兼業形態による人材活用の支援においては、企業訪問等を通じて掘り起こした人材ニーズのうち、3件を契約成立に繋げた。また、信用金庫等に本事業について説明し、プロフェッショナル人材の活用を促進するための連携協議を行った。  ②プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて県内への移住が伴う形でプロフェッショナル人材を獲得した企業に対し、人材紹介会社を支払う紹介手数料の一部を補助した。	経営者との相談件数(件)	527	727	765	105.2	令和2年度からサブマネージャー2名を増員したことが、企業訪問等による相談対応件数の増加に繋がった。また、同一企業から継続して相談が寄せられるなど、一部の企業においては本事業の活用がリピータ化しつつある。	28,561	継続
				人材紹介事業者への取り繋ぎ件数(件)	365	510	563	110.4	本事業を通じて必要な人材を獲得することに理解を示す企業において、取り繋いでから一定期間進捗がない人材ニーズの見直しが行われ、内容を更新して再びニーズ提出する企業もあつたことなどから、取り繋ぎ件数が増加した。		
				成約件数(副業・兼業等を除く)(件)	113	158	165	104.4	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて閉鎖された工場等の離職者の再就職を支援したことが、成約件数の増加に繋がった。		
				副業・兼業等による成約件数(件)	0	2	3	150.0	プロフェッショナル人材を常時雇用する必要がないと思われる人材ニーズについて、副業・兼業形態での活用を促すことで成約に繋げることができた。		
18	秋田県移住・就業支援 事業、秋田県起業支援 事業 (R1～R6)	①移住支援金助成事業 ②マッチング支援事業 ③起業支援事業	①要件を満たした移住・就業者へ移住支援金を支給した市に対し補助金を支給した。11件(単身世帯6、家族世帯5)  ②魅力ある企業の情報を県内外に広く提供し、移住・就業につなげるマッチングサイトを運営したほか、移住支援金対象法人の求人力向上を図るセミナーを実施した。  ③社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者に対し、起業に係る経費を支援した。	本移住支援事業に基づく移住就業者数(人)	0	350	14	4.0	移住ポータルサイトや移住イベント等での制度周知を実施したほか、移住者へも市町村窓口で本事業の制度説明を実施したものの、移住支援金対象法人の要件や、移住・就業者対象要件が厳しいことなどから、令和2年度の実績は目標を下回った。	9,990	継続
				本移住支援事業に基づく移住起業家数(人)	0	10	0	0.0	移住ポータルサイトや移住イベント等での制度周知を実施したほか、移住者へも市町村窓口で本事業の制度説明を実施したものの、移住・起業家対象要件が厳しいことなどから、令和2年度の実績は目標を下回った。		
				本起業支援事業に基づく起業家数(人)	0	16	12	75.0	社会的事業性を満たす、地域課題の解決に資する事業計画で起業する者計12人に対し支援しており、引き続き応募者を確保するためには、これまでの取組を継続するとともに、多くの人が事業を活用するようPR活動の強化に取り組む必要がある。		
				マッチングサイトに新たに掲載された求人数(件)	0	650	483	74.3	移住ポータルサイトや就業イベント等での制度周知をしたほか、「あきた就職ナビ」等の登録企業約2,000社に直接メールで登録勧奨をしたものの、移住支援金対象法人の要件が厳しいことなどから、令和2年度の実績は目標を下回った。		
19	女性の新規就業支援 事業 (R1～R6)	①女性の新規就業支援事業	①結婚や出産等で離職し、現在積極的な就職活動をしていない女性を対象に、セミナーや会社見学会による求職者の掘り起こしや、就業支援機関への誘導による求職者の拡大を図るとともに、合同就職説明会等で企業とのマッチング支援を行った。	本事業により新規就業が実現した者の数(新規就業者数)(人)	0	115	109	94.8	参加者への追跡調査により把握。参加者拡大を図るため、ウェブサイトやTVCMなどによる情報発信を強化し、令和2年度単年では目標を上回ったが、令和元年度からの累積値では事業計画目標は達成できなかった。	6,089	継続
<b>地方創生推進交付金計</b>										<b>300,206</b>	